

平成26年 8月 18日

浜田市議会議長 原田 義則 様

議員名 柳楽 真智子



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成26年 7月30日(水) ～ 8月 1日(金)

2. 視察又は訪問先

- ① 大阪市立大空小学校 「学校の教育方針について」
- ② 三重県四日市市 「地域包括ケアシステムの取組について」
- ③ 神奈川県秦野市 「公共施設のマネジメントの取組について」

3. 調査経費 61,900 円

旅費運賃及び宿泊費(航空費往復・宿泊費・JR代)	56,596 円
電車・バス代	4,432 円
タクシー・会場使用料・資料代	870 円



4. 調査研究活動の概要

別紙

【学校の教育方針について】

テレビ放映がキッカケとなり、3月定例会のいじめについての質問の中で紹介した大空小学校の不登校を無くす取組について、どのような背景や思いがあって始まり、どのように進めて来られたのか。保護者や地域の方々との連携はどうされているのか視察した。

木村泰子校長と3名の先生方。学校運営に深く関わっておられる地域コーディネーターからお話を伺った。「子どもを優先に考える、子どものための学校」という理念で、教職員と保護者や地域が一体となり、様々な困難に正面から向き合いながら乗り越えて来られた様子を伺い、多くのことを学ばせていただいた。

木村泰子校長からの説明

設立から9年間、不登校はゼロである。始めは障害があると言われる子供が3名からのスタートだった。現在は、通常学級が7学級、特別支援学級は9学級。特別支援学級の児童50名の内、純粋な地域の児童は10人いないくらいで、他は情報を聞きつけて、みんなと一緒に学習させてもらえない子どもたちが引越しをして来る。この4月にも多数入ってきた。学校に行けない子どもに原因があるのなら、他の学校へ変わっても同じはず。しかし、大空小学校では特別なことをするのではなく、むしろ一日ほったらかしにしているが、休まず学校に通っている。

特別支援学級の50名はすべて発達障害の子どもたちだが、障害があるからといってクラスを分けていない。むしろ分ける意味が分からない。8時半から4時半まで同じクラスで学び合う学校である。

大空に来る子どもたちは、つらい思いをしてきた子がたくさんいる。障害があろうが無かろうが変わった子どもはたくさんいる。それは大人も同じである。人間は一人ひとりみんな違う。

不登校の子どもをどう変えるかではなく、周りの人がその子をどう理解してあげられるかである。

最近は発達障害という一つの病気として医学的にいろいろ言われるが、アスペルガーという病名は分かっても、それぞれの子どもによって状況が違う。ドクターや専門家が案外、集団の中で育つ子どもたちの不利益になっているのではと感じている。だから、自分たちの目を見た子どもたちをどう信じるかということ、大空小学校の子どもたちの周りの大人たちは、とても大事にしている。

個性的な子どもがクラスにいと、他の子の親から「勉強ができない」という苦情が来て大変という話を聞くが、大空ではこの9年間、親からの苦情はゼロ。自分が学習するのは自分の力。周りがうるさいから勉強できない、というような学校のつくり

方はやめようという考え方が、9年間で徹底されてきた。

大空小学校は「みんながつくる みんなの学校」である。公立小学校に求められている理念は、①公共性の構築 ②学習権の追及 ③ケアの追及である。公共性とは、人々に開かれたみんなの学校であり、ありのままの学校を見ていただくこと。

「学校を見ていい？」という発想自体が、悪しき学校文化を引きずっている。全ての人に開かれている場が、公立の学校だと思っている。

ケアの追及が求められていると思うが、そうすると障害のある子が学校に行けないとか、家庭の経済状態が悪くて食べるものも無く・臭いと言われるような子どもは、学校に来られないのか？ どんな条件や個性があっても公立の学校の理念としては、その違いを通して関わり合う共助・共存の関係を、いかに学校の中で育てていくかということ。後は学習権をどう追及していくかということが、全国の公立の学校に求められている共通の課題だと思う。

学校は地域にあるから行くものではない。学校はつくるもの。今の子どもたちに必要な教育をするところが地域の学校。自分の学校を自分たちがつくるということ、1年目から強く打ち出している。1年生の子でも「大空小学校は誰がつくってますか？」と聞くと、「自分」と答える。

学びの主体である子どもたちが主人公である。その主人公である子どもが自分の学校をつくる。

保護者のことをサポーターとネーミングしている。自分の子どもだけ良ければいいという親が9割だが、大空はすべての子どもを大人が見守るのだから、保護者はやめてサポーターにしようと思った。サポーターが自分の子どもが学ぶ学校をつくる。子どもは地域の宝だから、その地域の人たちが地域の学校をつくる。4番目に私たち教職員が、自分たちの働く学校を自分がつくる。校長の学校でもなければ、校長にこうしなさいと言われて管理されるのは、50年前の学校である。目の前の子どもにとって何がいいのかと考えた時に、教職員がそれぞれ自分なり自分の学校をつくっていく。

「子ども」「サポーター（保護者）」「地域の人」「教職員」。この4つの柱で学校はつくられる。

教科書を教えるのはあたりまえ。大空では10年後を見越して子どもたちが社会に出た時に、基礎として必要な力は何だろうかと考えた。どんなに賢くて、どんなに高い学歴を取ろうが、人を大切にする力が無かったら、自己実現は難しいだろうと思った。

そこで、大空の子どもにつける4つの力として、「人を大切にする力」「自分の考え

を持つ力」「自分を表現する力」「チャレンジする力」を掲げている。

校則は無くしたが、「自分がされていやなことは人にしない 言わない」というたった一つの約束だけは、子どもも大人も徹底して守らせている。

小学校文化の悪しき習慣として、学級王国になりやすいところがある。閉ざされた学級の中に力の強い先生がいると、従わない子やみんなに合わせることのできない子は、自分の居場所が無くしてしまうようなことも起こる。その悪しき文化を断ち切るために窓ガラスは全部透明にして、誰でもが教室の中に入って、常に授業に参加できるような授業作りをしようということにした。

転勤してきた先生は、最初の一学期はやり方に慣れなくてどん底に落ち込む。しかし、1年も経つと慣れてきて、新任の先生に「このやり方は楽」と言えるようになる。などの説明をいただいた。

校長や先生方、地域コーディネーターの話を伺って強く感じたことは、すべての子どもの学習権を保証するということは、すべての子どもの居場所を学校につくるということ。障がいがあるからとか、ほかの子と違うからという事が、不登校の原因になってはいけないという事。本来あるべき学校の姿だと思う。

三重県四日市市

【地域包括ケアシステムの取組について】

住み慣れた地域で、医療・介護・予防・住まいなどの支援を一体的に受けることのできる、地域包括ケアシステムの構築の取組が進められているところである。

四日市市では住民組織と社会福祉法人が協働して、高齢者の生活支援を行なう取組を始められており、視察を行った。

初めに、団地を中心に組織されている「ライフサポート三重西」の代表の方々にお話を伺い、その後、社会福祉法人「青山里会」の方から、空き店舗を活用したコミュニティーレストラン「ぬくみ」について、お話を伺った。

「ライフサポート三重西」について

この取組のキッカケは、行政からの働きかけではなく、住民の側が必要を感じて立ち上げられたものである。

この団地は、約40年前にコンビナートが四日市市にできて労働力が必要となり、その為に出来た団地の内のひとつである。高齢化が進み、ほとんどが核家族で世代交代が行われていない状況。16自治会で1,800世帯。人口は約5,000名弱である。

住民のアンケート調査を行い、平成25年に会員制組織の「ライフサポート三重西」を設立した。趣旨に賛同した会員の会費（年2,000円）で運営されている。

会員は150人を超え、主に65歳以上の高齢者に対し、元気な高齢者を含む人たちが、生活支援サービスを行っている。先にサービスをするというよりも、地域社会づくりをしていく中で、人間関係を作るためにはサービスが必要だろうという考え方。そういう地域社会づくりをしていきたい。その活動の中で見守りなどのシステムができればいいと思う。

サービス内容は、ゴミ出しや配食、庭木の剪定や電球の取換えなど屋内外の作業。買い物・病院の送迎や話し相手などで、利用料の10%を運営費に充て、残りをサービス提供者の報酬としている。

利用者は多くはないが、だからといって会員が減ることもない。

また、社会福祉法人と連携して、昼食の提供や車両の提供、専門職を交えての相談支援も行われている。

行政の支援はあってもいざという時は、身近にいる近隣住民の助け合いが重要である。互助・共助の取組を早く進めるためには、住民の意識を高める事が大事だと強く感じた。

「いきいき安心生活館ぬくみ」

平成24年に社会福祉法人「青山里会」が空き店舗を活用して、地域の高齢者の食の確保と、憩いの場を提供するために設立された。

低料金で提供されており、配食のサービスとも連携されている。

運営母体は「青山里会」であるが、地域の方々に運営に加わってもらっている。サロンなどには行きにくい男性なども、ここはひとり暮らしの男性の利用も多く、4割くらいを占めている。食事はもちろんスタッフと話すことを楽しみにしている人もいる。食事以外にも勉強会や、手芸教室なども行っている。

地域の方たちの手の届きにくい専門的な部分を「青山里会」が補完する形としている。

地域包括ケアシステムを構築するためには、様々な分野が連携していくことが必要だと実感した。

【公共施設のマネジメントの取組について】

公共施設の老朽化による廃止や更新の問題は、全国の自治体で大きな問題となっている。経済成長時代に整備されたものが、一斉更新の時期を迎える。人口減少や少子高齢化により市の財政もどんどん厳しくなっていく。その状況の中でどのようにマネジメントに取組む必要があるのかを、秦野市の取組を通して学んだ。

秦野市の取組

全国から視察に来られたり、各地から要請を受け講演に出向いておられる、公共施設再配置推進課課長の志村さんから説明を受けた。

パワーポイントを使用した説明はとても分かりやすく、中でも秦野市と浜田市との比較までしていただき、浜田市でも45%の削減が必要と言われた。

今後の取組として必要なことは、まず白書を作成し実状を把握することが大事。公共施設マネジメントの方針を立て、更新の優先度や計画の数値目標を明確にする。

秦野市では総面積の30%の削減に取り組んでいるが、市民よりも市の職員を説得する事が難しいと話された。ここまでやってもなかなか進まないのが更新問題である。

市民の皆さんに、浜田市の置かれている現状を理解して頂くことも必要だと思う。